



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

足もとの運用状況とインフレ抑制法が与える影響について

- 世界的なインフレや米国を中心とした各国・地域の利上げの影響、景気の先行きに対する不透明感などから、世界の株式市場は不安定な展開が続いています。
- 当レポートでは、足もとの投資環境や米国で成立したインフレ抑制法、今後の見通しについてご説明いたします。



株式運用部 上席運用部長
村上 力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、以下の項目についてご説明いたします。

当ファンドの株式運用のパフォーマンス

P2

インフレ抑制法が気候変動対策を加速させる

P3,4

反転の兆しを見せるグロース株

P5

今後の見通しと運用方針について

P6

設定来の運用状況

P7



「R&Iファンド大賞2022」投資信託部門 / 外国株式ESGカテゴリー

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

優秀ファンド賞 受賞



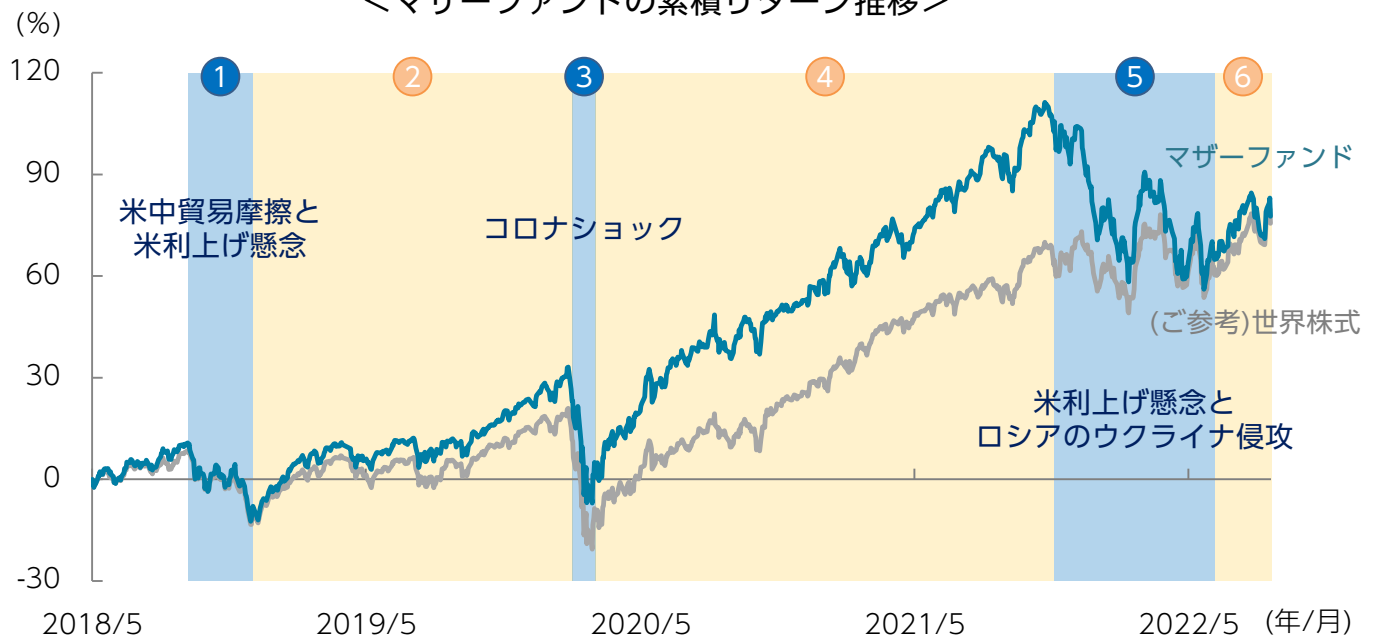
当ファンドの株式運用のパフォーマンス

2018年5月の設定以降、マザーファンドは世界株式を上回る良好なパフォーマンスを示してきましたが、2021年11月頃からは低調な動きとなっています。

当ファンドは、イノベーション(技術革新)を武器にSDGs関連市場で強固なポジションを築き、株価上昇が期待できる企業を選別しています。その結果、グロース株(成長株)を多く組み入れており、2021年11月下旬から2022年6月にかけては、米利上げやロシアによるウクライナ侵攻などの影響を受け保有するグロース株が下落したことがパフォーマンスの悪化要因となりました。しかし、2022年6月中旬以降は、米国のインフレにピークアウトの兆しがみられるとの見方が浮上するなか、グロース株の回復にともないパフォーマンスが改善する場面もみられています。

これまで当ファンドは基準価額が下落する局面が何度かありましたが、その後は大きく上昇しています。たとえ一時的に株価が大きく下落しても、SDGs達成に貢献し、高成長の継続が見込まれる企業の株価は将来的な上昇が期待できるものと考えており、当ファンドはそのような銘柄に厳選投資することで中長期的なパフォーマンスの向上をめざしています。

＜マザーファンドの累積リターン推移＞



＜マザーファンドの局面別騰落率＞

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
①2018/10/2～2018/12/25	-20.9%	-20.2%
②2018/12/25～2020/2/21	52.0%	39.7%
③2020/2/21～2020/3/24	-30.1%	-34.4%
④2020/3/24～2021/11/17	127.2%	114.1%
⑤2021/11/17～2022/6/17	-26.1%	-9.6%
⑥2022/6/17～2022/9/14	13.8%	14.3%

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年9月14日(日次)

世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

インフレ抑制法が気候変動対策を加速させる

米バイデン政権は、2022年8月に気候変動対策と健康保険への補助金などの支援策を盛り込んだインフレ抑制法を成立させました。同法は、コロナ禍で膨らんだ財政赤字を削減することがインフレ抑制に資するとの考えに基づき、今後10年間で財政赤字を3,000億米ドル程度削減することを狙っています。具体的には、法人税の最低税率の設定と処方箋薬価の引き下げなどによって7,370億米ドルを捻出したうえで、それを原資に4,370億米ドルを「エネルギー安全保障・気候変動対策」などに充てる内容となっています。

同法で支出の目玉となっている「エネルギー安全保障・気候変動対策」には、今後10年間で3,690億米ドルもの支出が計画されています。エネルギー安全保障もうたわれているものの、気候変動対策がその中心となっており、前例のない規模であることから、米国初の本格的な気候変動立法とも言われています。民主党による試算では、同法により温室効果ガスが2030年までに40%削減(2005年対比)されるとしています。

気候変動関連への支出の主な内訳は、消費者向けのソーラーパネル・エコカー減税などのほか、企業による再生可能エネルギー投資を促進するための税控除の強化などが中心となっています。設備投資が促進されることでクリーンテック・再生可能エネルギー発電業者などが恩恵を受けると考えています。

<インフレ抑制法の概要>

歳入合計	7,370億米ドル	歳出合計	4,370億米ドル
処方薬価改定による公的医療保険負担減	2,650億米ドル	エネルギー安全保障・気候変動対策	3,690億米ドル
15%最低法人税率導入	2,220億米ドル		
徴税執行強化	1,240億米ドル	健康保険への補助金	640億米ドル
自社株買い課税	740億米ドル	西部干ばつ対策	40億米ドル
その他	520億米ドル	財政赤字削減額	3,000億米ドル程度

出所)日経ESG、米上院HPをもとにニッセイアセットマネジメント作成

インフレ抑制法によりポジティブな影響が期待できる組入銘柄の例

ネクステラ・エナジー (米国)

- 米最大級の再生可能エネルギー事業者
- 子会社にフロリダ州最大の電力会社で570万人以上の顧客を有するフロリダ・パワー・アンド・ライト、世界最大の風力・太陽光による再生可能エネルギー発電会社ネクステラ・エナジー・リソースズを所有



インフレ抑制法が影響しうるポイント

ニッセイグループの米国拠点アナリストは、インフレ抑制法がネクステラ・エナジーの2025年のEPS(1株当り純利益)を5%(傘下のネクステラ・エナジー・リソースズ単体では10%)押し上げるとみており、この結果今後3年にかけて年平均10%のEPS成長を達成できると考えています。

ベスタス・ウィンド・システムズ (デンマーク)

- 風力発電設備のグローバルリーダー
- 欧州で2027年までにロシアへのエネルギー依存をゼロにするための施策が示され、再生可能エネルギー比率の目標が従来の2030年に40%から45%に上方修正されたことは、風力発電向けタービンの最大手メーカーである同社にとって追い風とみられる



インフレ抑制法が影響しうるポイント

米国ではインフレ抑制法の成立を受けて、生産税控除(発電量に応じて税金が還付される制度)が再び導入されることが決まり、2022年後半からタービンの受注回復につながることが予想されます。

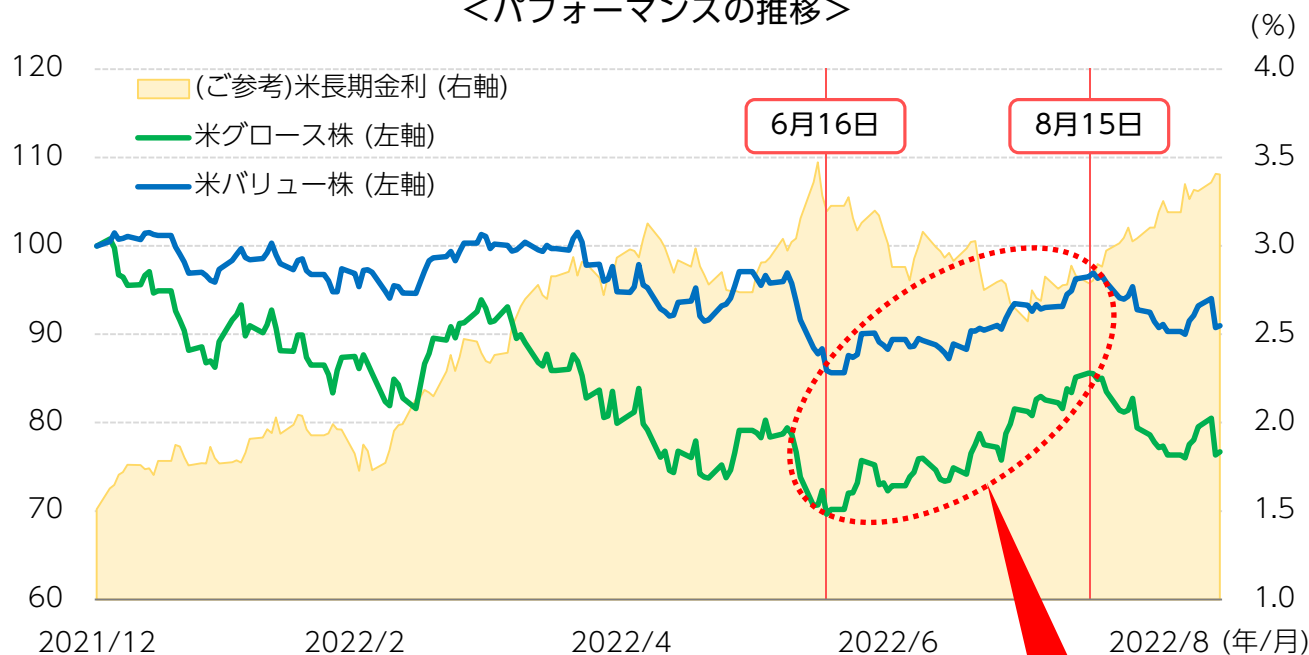
上記はマザーファンドの2022年8月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。上記の画像はイメージです。

反転の兆しを見せるグロース株

米国市場では2022年初来、グロース株のパフォーマンスがバリュー株(割安株)に劣後する展開となっています。しかし、米グロース株は、FRB(米連邦準備制度理事会)が0.75%の大幅利上げを決定した翌日の6月16日に年初来安値をつけて以降、8月15日に直近高値をつけるまでの期間では、米バリュー株を大きく上回るパフォーマンスを示しました。この間、米国のインフレにピークアウトの兆しが見られるとの見方が浮上し、米長期金利の急騰が落ち着いたことが、グロース株反転の要因になったものと考えられます。

8月下旬以降は、パウエルFRB議長のタカ派的発言や予想を上回る米物価統計を受け、改めて大幅利上げに対する警戒感が高まったことなどから、再び米グロース株は下落しています。しかし、企業業績は堅調であり、グロース株の利益成長に対する市場の期待は失われていないとみています。今後インフレが年末に向けて鈍化傾向を示し、利上げに対する過度な警戒感が後退すれば、6月中旬から8月中旬にみられたのと同様に、高い成長力を誇るグロース株が再評価されるものと考えています。

<パフォーマンスの推移>



<騰落率の比較(2022年6月16日~2022年8月15日)>

米グロース株	米バリュー株	(ご参考)米長期金利の変化幅
+22.9%	+12.3%	-0.41%

データ期間：2021年12月31日～2022年9月14日(日次)

出所)FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米グロース株：S&P500グロース指数(配当込み、米ドルベース)、米バリュー株：S&P500バリュー指数(配当込み、米ドルベース)、米長期金利：米10年国債利回り 米グロース株と米バリュー株は2021年12月31日を100として指数化

今後の見通しと運用方針について

インフレの影響や個人消費の減速などから、米国経済は2023年にかけて潜在成長率以下へ減速するとみています。しかし、インフレが徐々に鈍化する一方、堅調な雇用環境が継続することで、景気後退は回避できると考えています。

株式市場は、今しばらくはインフレや利上げに対する警戒感に左右される展開が見込まれますが、長期金利の急騰も峠を越しつつあるとみており、大きく底割れする可能性は低下したと考えています。減速はしているものの、比較的堅調な個人消費と設備投資、供給制約の改善などを背景として、企業業績は緩やかながら増益基調が継続すると予想しています。利上げへの過度な警戒感が後退すれば、緩やかな株価上昇への回帰が期待できるため、今秋のインフレ動向と金融政策動向を注視しています。

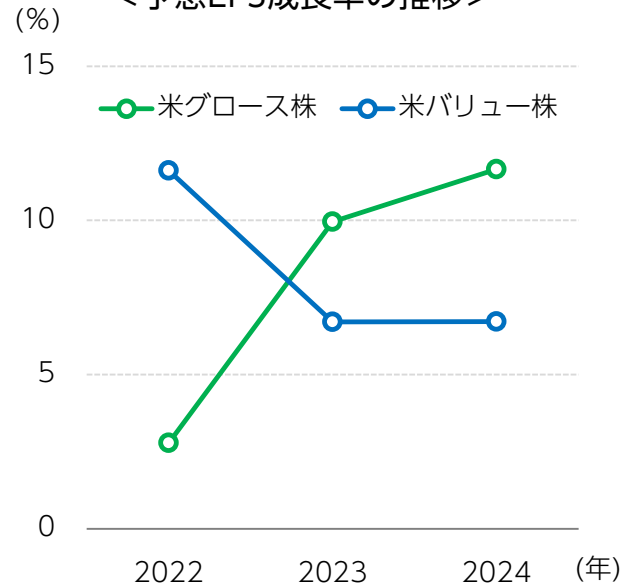
また、グロース株については、S&P500グロース指数のPER(株価収益率)が2022年8月末時点で23.5倍と大きな割安感はないものの、米グロース/米バリューストック相対株価は調整済みで、歴史的な過熱水準からは落ち着いています。予想EPS(1株当たり純利益)成長率をみると、2022年については、バリューストック株が経済再開・エネルギー価格高騰などからプラスの影響を受けているのに対し、グロース株はコロナ禍における非接触ニーズなどの恩恵が剥落したことが向かい風となっており、バリューストック株優位となっています。しかし、2023年以降はこれらのトレンドが一服し、再び米グロース株のEPS成長率は2桁程度の伸びとなり、米バリューストック株を上回るものとみられます。今後インフレが年末に向けて鈍化し、金融政策への過度な警戒感も後退するとのシナリオのもと、バリュエーションによる株価下振れ余地が少なくなっているうえ、高い成長力が期待されるグロース株が再評価されるものとみています。

SDGsに関連する事業を成長の源泉とし、長期で企業収益を生み出し続けると期待される企業への投資妙味は増していると考えています。引き続き、SDGsに貢献することで中長期に企業価値向上が期待される銘柄に厳選投資し、中長期的なパフォーマンスの向上をめざします。

<相対株価(米グロース株÷米バリューストック株)の推移>



<予想EPS成長率の推移>

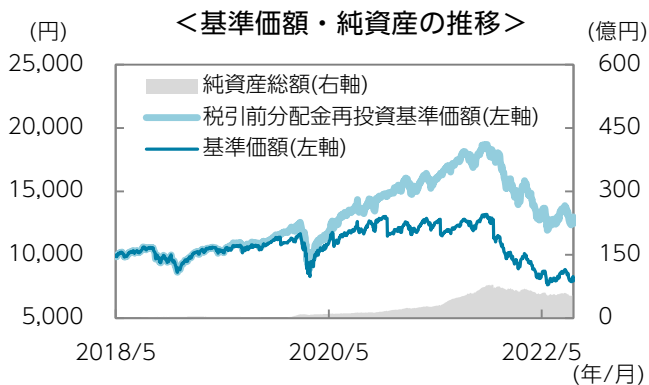


データ期間：2017年8月31日～2022年8月31日(日次)

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 米グロース株：S&P500グロース指数、米バリューストック株：S&P500バリューストック指数 相対株価は2017年8月31日を1として指数化 予想EPS成長率は2022年9月現在のブルームバーク集計値

設定来の運用状況 (2022年9月14日現在)

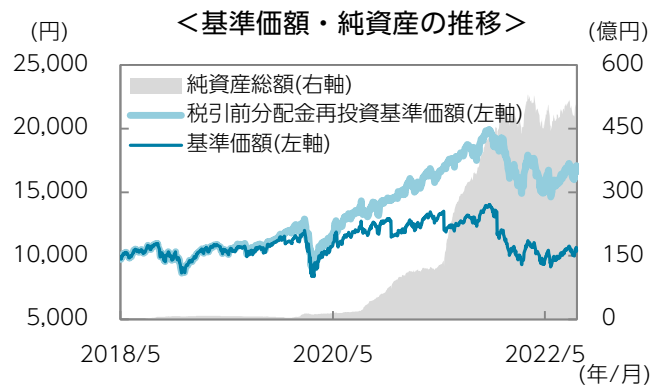
年2回決算型・為替ヘッジあり



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第6期 (2021年6月)	第7期 (2021年12月)	第8期 (2022年6月)	設定来 累計額
1,300円	1,200円	0円	5,300円

年2回決算型・為替ヘッジなし



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第6期 (2021年6月)	第7期 (2021年12月)	第8期 (2022年6月)	設定来 累計額
1,600円	1,500円	0円	5,700円

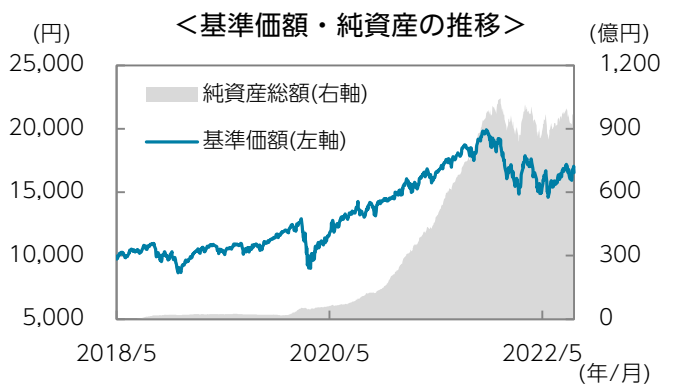
資産成長型・為替ヘッジあり



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第2期 (2019年12月)	第3期 (2020年12月)	第4期 (2021年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第2期 (2019年12月)	第3期 (2020年12月)	第4期 (2021年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年9月14日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

⚠ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○				九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○	○			近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社栃木銀行		○	関東財務局長(登金)第57号	○				四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社名古屋銀行		○	東海財務局長(登金)第19号	○				中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○			中国労働金庫		○	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○				東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社百五銀行		○	東海財務局長(登金)第10号	○	○			東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○	○			長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社豊和銀行		○	九州財務局長(登金)第7号	○				新潟県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○			全国信用協同組合連合会		○	関東財務局長(登金)第300号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。



ニッセイアセットマネジメントのサステナビリティ経営、ESG運用、スチュワードシップ活動の取り組みをまとめた「サステナビリティレポート 2022」はコチラ！

<https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/pdf/01.pdf#page=20>

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

